

令和元年度

長岡京市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

長岡京市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
(1)	一般会計、各特別会計合計額及び執行率	2
(2)	歳入歳出純計決算表	4
(3)	決算規模比較	5
(4)	財政状況	5
ア	財政力指数	6
イ	経常収支比率	6
ウ	公債費負担比率	6
エ	投資的経費及び人件費構成比率	6
オ	実質収支比率	6
2	一般会計	7
(1)	概要	7
ア	歳入	8
(ア)	市税	10
(イ)	国庫支出金	11
(ウ)	府支出金	11
(エ)	分担金及び負担金等の収入状況	12
(オ)	地方交付税及び繰入金	13
(カ)	市債	14
イ	歳出	15
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険事業	22
(2)	乙訓休日応急診療所	24
(3)	介護保険事業	25
(4)	駐車場事業	27
(5)	後期高齢者医療事業	28
(6)	財産区(馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生)	31
4	財産に関する調書	33
(1)	公有財産	33
ア	土地及び建物	33
イ	有価証券	33
ウ	出資による権利	34
エ	貸付金	34
オ	物品	34
カ	基金	35
キ	財産区財産	36
(ア)	土地	36
5	基金運用状況	36
(1)	国民健康保険出産費資金貸付基金	36
6	むすび	37
資料		

# 令和元年度長岡京市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

## 1 審査の対象

- 令和元年度 長岡京市一般会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市馬場財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市神足財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市勝竜寺財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市調子財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市友岡財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市開田財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市下海印寺財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市粟生財産区特別会計歳入歳出決算
  - 〃 長岡京市各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 〃 長岡京市各会計実質収支に関する調書
  - 〃 長岡京市財産に関する調書
  - 〃 長岡京市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

## 2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年7月27日まで

## 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が法令の規定にしたがって作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、各種関係諸帳票類及び証書類と調査照合し、また関係者の説明を聴取して、予算執行が効果的かつ適正に執行されたかどうか等について審査した。

#### 4 審査の結果

各会計決算、諸調書は、法令の諸規定にしたがって作成され、その計数はいずれも関係帳票並びに証書類と符合し正確であり、また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
 2 文中の金額については、千円止めで表示した。  
 3 各表中の金額、比率については、予算額及び決算額が無い場合でも「0」、「0.0」で表示した。

#### 5 審査の概要

##### 1 各会計の総括

##### (1) 一般会計、各特別会計合計額及び執行率

(単位:円、%)

区分 会計別		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	予算現額 に対する 割合 (B/A)	歳出決算額 (C)	予算現額 に対する 割合 (C/A)	歳入歳出差額 (B-C)
一般会計		33,565,340,072	31,427,787,749	93.6	30,507,076,129	90.9	920,711,620
特別 会計	国民健康保険事業	7,600,853,000	7,563,060,236	99.5	7,462,878,217	98.2	100,182,019
	乙訓休日応急診療所	75,953,000	84,067,608	110.7	66,319,413	87.3	17,748,195
	介護保険事業	7,187,030,000	6,978,480,093	97.1	6,776,401,033	94.3	202,079,060
	駐車場事業	68,300,000	70,935,381	103.9	60,309,666	88.3	10,625,715
	後期高齢者医療事業	1,321,128,000	1,321,665,947	100.0	1,276,853,809	96.6	44,812,138
	馬場財産区	3,291,000	3,290,948	100.0	144,000	4.4	3,146,948
	神足財産区	31,265,000	31,264,915	100.0	0	0.0	31,264,915
	勝竜寺財産区	4,761,000	4,760,708	100.0	403,704	8.5	4,357,004
	調子財産区	26,197,000	26,213,857	100.1	0	0.0	26,213,857
	友岡財産区	23,651,000	23,653,875	100.0	0	0.0	23,653,875
	開田財産区	554,101,000	555,513,940	100.3	7,722,279	1.4	547,791,661
	下海印寺財産区	96,114,000	97,805,751	101.8	1,524,240	1.6	96,281,511
	粟生財産区	1,305,000	1,305,075	100.0	0	0.0	1,305,075
	計	16,993,949,000	16,762,018,334	98.6	15,652,556,361	92.1	1,109,461,973
合計		50,559,289,072	48,189,806,083	95.3	46,159,632,490	91.3	2,030,173,593
前年度合計		48,132,549,000	46,265,983,170	96.1	44,064,839,114	91.5	2,201,144,056

令和元年度の各会計決算総額は、歳入で 481 億 8,980 万 6 千円（前年度対比 19 億 2,382 万 2 千円、4.2%増加）、歳出で 461 億 5,963 万 2 千円（同 20 億 9,479 万 3 千円、4.8%増加）となっている。

歳入歳出差額は 20 億 3,017 万 3 千円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源 2 億 1,359 万 2 千円を差し引いた実質収支総額は 18 億 1,658 万 1 千円となった。

また、各会計相互間の繰出、繰入に伴う重複分を控除した会計ごとの純計額における過不足をみると次表のとおりである。純計額は、各会計合わせて、歳入で 464 億 3,158 万 3 千円（前年度対比 18 億 6,277 万 1 千円、4.2%増加）、歳出で 444 億 140 万 9 千円（同 20 億 3,374 万 2 千円、4.8%増加）となっている。

## (2) 歳入歳出純計決算表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A-B) (C)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D-E) (F)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)	
一 般 会 計	31,427,787,749	9,138,551	31,418,649,198	30,507,076,129	1,749,084,159	28,757,991,970	920,711,620	2,660,657,228	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,563,060,236	559,082,259	7,003,977,977	7,462,878,217	6,677,967	7,456,200,250	100,182,019	△452,222,273
	乙訓休日応急診療所	84,067,608	1,969,000	82,098,608	66,319,413	0	66,319,413	17,748,195	15,779,195
	介護保険事業	6,978,480,093	977,507,032	6,000,973,061	6,776,401,033	0	6,776,401,033	202,079,060	△775,427,972
	駐車場事業	70,935,381	2,108,156	68,827,225	60,309,666	0	60,309,666	10,625,715	8,517,559
	後期高齢者医療事業	1,321,665,947	208,417,712	1,113,248,235	1,276,853,809	805,584	1,276,048,225	44,812,138	△162,799,990
	馬場・神足・勝竜寺 ・調子・友岡・開田・ 下海印寺・粟生財産区	743,809,069	0	743,809,069	9,794,223	1,655,000	8,139,223	734,014,846	735,669,846
	計	16,762,018,334	1,749,084,159	15,012,934,175	15,652,556,361	9,138,551	15,643,417,810	1,109,461,973	△630,483,635
合 計	48,189,806,083	1,758,222,710	46,431,583,373	46,159,632,490	1,758,222,710	44,401,409,780	2,030,173,593	2,030,173,593	

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

### (3) 決算規模比較

3 か年における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。令和元年度は、前年度に比べ、歳入が 4.2%の増加、歳出が 4.8%の増加となっている。内訳では、歳入が一般会計で 7.3%の増加、特別会計は 1.3%の減少となり、歳出が一般会計で 8.0%の増加、特別会計は 1.0%の減少となっている。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	31,427,787,749	29,291,334,503	29,639,166,085	107.3	98.8	108.4
特 別 会 計	16,762,018,334	16,974,648,667	17,880,584,277	98.7	94.9	87.1
合 計	48,189,806,083	46,265,983,170	47,519,750,362	104.2	97.4	99.3

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	30,507,076,129	28,254,655,293	28,636,415,018	108.0	98.7	108.3
特 別 会 計	15,652,556,361	15,810,183,821	16,209,304,668	99.0	97.5	85.1
合 計	46,159,632,490	44,064,839,114	44,845,719,686	104.8	98.3	98.6

### (4) 財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

※決算構成比(単位:%)

指標	年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
ア 財政力指数 (単年度)		0.798	0.829	0.829	0.874	0.826
" (3か年平均)		0.819	0.844	0.843	0.842	0.825
イ 経常収支比率		93.1	95.1	93.3	99.5	86.8
ウ 公債費負担比率		12.4	12.2	11.7	11.8	10.3
エ 投資的経費 ※		12.5	11.5	13.2	8.1	13.2
人 件 費 ※		16.0	16.9	16.2	17.3	16.5
オ 実質収支比率		4.3	4.6	5.3	5.0	6.3

※地方財政状況調査 財政課資料による。

## ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

単年度は、前年度から0.031ポイント低下し、0.798となっている。3か年平均でも、0.025ポイント低下し、0.819となっている。ここ27年間は連続して1を割っている。

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものである。前年度に比べ2.0ポイント良化し、93.1%となっている。

なお、臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源額に含めて算出した。

## ウ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

前年度に比べ0.2ポイント上昇し、12.4%となっている。

## エ 投資的経費及び人件費構成比率

いずれも決算構成比によるものであるが、人件費は前年度に比べ0.9ポイント低下し、16.0%となっている。また、投資的経費は前年度に比べ1.0ポイント上昇し、12.5%となっている。

## オ 実質収支比率

実質収支の水準を計る指標で、地方公共団体の財政規模、またはその年度の経済の状況等により一概に言えるものではないが、概ね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

前年度に比べ0.3ポイント低下し、4.3%となっている。

## 2 一 般 会 計

### (1) 概 要

令和元年度の決算額は、予算現額 335 億 6,534 万円（前年度対比 108.4%）に対し、歳入額 314 億 2,778 万 7 千円（同 107.3%）、歳出額 305 億 707 万 6 千円（同 108.0%）で、予算現額に対する割合は、歳入 93.6%、歳出 90.9%となっている。

決算収支についての状況は、次のとおりである。

決算収支対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度 別	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	A	33,565,340,072	30,960,000,000	2,605,340,072
歳 入 額	B	31,427,787,749	29,291,334,503	2,136,453,246
歳 出 額	C	30,507,076,129	28,254,655,293	2,252,420,836
形 式 収 支 (B-C)	D	920,711,620	1,036,679,210	△115,967,590
翌 年 度 繰 越 財 源	E	213,592,033	281,292,072	△67,700,039
実 質 収 支 (D-E)	F	707,119,587	755,387,138	△48,267,551
(注) 単 年 度 収 支	G	△48,267,551	△97,422,929	49,155,378
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	205,480,786	7,163,986	198,316,800
財 政 調 整 基 金 と り く ず し 額	I	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+H-I)	J	157,213,235	△90,258,943	247,472,178

(注) 単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

令和元年度の決算収支は、形式収支において 9 億 2,071 万 1 千円の黒字となっている。ここから翌年度に繰越すべき財源 2 億 1,359 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 7 億 711 万 9 千円の黒字となっている。

単年度収支では 4,826 万 7 千円の赤字となったが、実質単年度収支では、1 億 5,721 万 3 千円の黒字となっている。なお、財政調整基金のとりくずしはない。

## ア 歳 入

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	元年度		30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成 比率	収入済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	12,902,850,399	41.1	12,401,959,829	42.3	500,890,570	4.0
地 方 譲 与 税	134,129,013	0.4	131,218,000	0.4	2,911,013	2.2
利 子 割 交 付 金	11,496,000	0.0	23,958,000	0.1	△12,462,000	△52.0
配 当 割 交 付 金	93,027,000	0.3	79,927,000	0.3	13,100,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	50,871,000	0.2	60,754,000	0.2	△9,883,000	△16.3
地方消費税交付金	1,320,890,000	4.2	1,376,869,000	4.7	△55,979,000	△4.1
自動車取得税交付金	32,738,495	0.1	59,179,000	0.2	△26,440,505	△44.7
環境性能割交付金	8,122,000	0.0	0	0.0	8,122,000	皆増
地方特例交付金	239,571,000	0.8	67,704,000	0.2	171,867,000	253.9
地 方 交 付 税	2,815,707,000	9.0	2,432,121,000	8.3	383,586,000	15.8
交通安全対策特別交付金	7,436,000	0.0	8,426,000	0.0	△990,000	△11.7
分担金及び負担金	364,905,976	1.2	483,642,667	1.7	△118,736,691	△24.6
使用料及び手数料	370,813,720	1.2	353,670,500	1.2	17,143,220	4.8
国 庫 支 出 金	4,894,871,210	15.6	4,485,836,538	15.3	409,034,672	9.1
府 支 出 金	2,246,908,855	7.1	1,886,186,535	6.4	360,722,320	19.1
財 産 収 入	165,281,186	0.5	69,645,397	0.2	95,635,789	137.3
寄 附 金	248,799,362	0.8	15,676,508	0.1	233,122,854	1487.1
繰 入 金	337,587,187	1.1	487,344,689	1.7	△149,757,502	△30.7
繰 越 金	1,036,679,210	3.3	1,002,751,067	3.4	33,928,143	3.4
諸 収 入	653,603,136	2.1	508,364,773	1.7	145,238,363	28.6
市 債	3,491,500,000	11.1	3,356,100,000	11.5	135,400,000	4.0
合 計	31,427,787,749	100.0	29,291,334,503	100.0	2,136,453,246	7.3

歳入決算額は314億2,778万7千円で、予算現額に対する割合は93.6%（前年度94.6%）、調定額に対する割合は96.9%（同98.2%）となっており、不納欠損額は2,137万7千円、収入未済額は9億8,947万7千円となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ21億3,645万3千円（7.3%）増加している。款別構成比率の大きなものは、市税41.1%、国庫支出金15.6%、市債11.1%、地方交付税9.0%、府支出金7.1%等となっている。

歳入決算額を自主財源・依存財源、また、一般財源・特定財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率 (注)		
		元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	16,080,520,176	51.2 ( 55.4 )	52.3 ( 57.0 )	51.1 ( 55.8 )
依 存 財 源	15,347,267,573	48.8 ( 44.6 )	47.7 ( 43.0 )	48.9 ( 44.2 )
一 般 財 源	18,661,000,668	59.4 ( 63.6 )	60.3 ( 64.9 )	59.2 ( 63.9 )
特 定 財 源	12,766,787,081	40.6 ( 36.4 )	39.7 ( 35.1 )	40.8 ( 36.1 )

(注) 元年度・30年度・29年度の( )内は、臨時財政対策債で元年度13億3,890万円、30年度13億7,050万円、29年度13億7,660万円をそれぞれ自主財源及び一般財源に振り替えた場合の率を示す。

市税等の自主財源は、160億8,052万円で、前年度に比べ7億5,746万4千円(4.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、市税5億89万円(4.0%)、寄附金2億3,312万2千円(1487.1%)、諸収入1億4,523万8千円(28.6%)、財産収入9,563万5千円(137.3%)等である。

一方、減少したものは、繰入金1億4,975万7千円(30.7%)、分担金及び負担金1億1,873万6千円(24.6%)である。

地方譲与税等の依存財源は、153億4,726万7千円で、前年度に比べ13億7,898万8千円(9.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、国庫支出金4億903万4千円(9.1%)、地方交付税3億8,358万6千円(15.8%)、府支出金3億6,072万2千円(19.1%)等である。

一方、減少した主なものは、地方消費税交付金5,597万9千円(4.1%)、自動車取得税交付金2,644万円(44.7%)、利子割交付金1,246万2千円(52.0%)等である。

構成比率は、自主財源が51.2%で前年度に比べ1.1ポイント低下し、依存財源が48.8%で同1.1ポイント上昇している。

(ア) 市 税

市税収入を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 税目別	元年度			30年度			前年度との比較	
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	増減額 (A-B) (C)	比率 (C/B)
市民税	6,420,976,930	6,346,470,850	98.8	5,973,697,610	5,899,693,721	98.8	446,777,129	7.6
内 個人	5,309,273,288	5,240,345,388	98.7	5,161,608,347	5,093,125,341	98.7	147,220,047	2.9
法 人	1,111,703,642	1,106,125,462	99.5	812,089,263	806,568,380	99.3	299,557,082	37.1
固定資産税	5,188,901,920	5,118,108,584	98.6	5,148,012,600	5,071,477,205	98.5	46,631,379	0.9
軽自動車税	107,297,023	103,189,163	96.2	103,028,331	98,708,630	95.8	4,480,533	4.5
市たばこ税	356,695,590	356,695,590	100.0	363,765,504	363,638,829	100.0	△6,943,239	△1.9
都市計画税	991,960,859	978,386,212	98.6	983,137,850	968,441,444	98.5	9,944,768	1.0
合 計	13,065,832,322	12,902,850,399	98.8	12,571,641,895	12,401,959,829	98.7	500,890,570	4.0

市税の収入済額は、129億285万円で、前年度に比べ5億89万円(4.0%)の増加となっている。

市民税については、前年度に比べ、個人分が1億4,722万円(2.9%)の増加、法人分も2億9,955万7千円(37.1%)の増加となり、市民税全体では4億4,677万7千円(7.6%)の増加となっている。

また、前年度に比べ、固定資産税が4,663万1千円(0.9%)の増加、軽自動車税が448万円(4.5%)の増加、都市計画税が994万4千円(1.0%)の増加となっているが、市たばこ税が694万3千円(1.9%)の減少となっている。

市税収入総額に占める市民税の割合は49.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

市税の収入状況を現年度分、滞納繰越分に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度分	12,903,011,215	12,835,781,888	0	99.5
	滞納繰越分	162,821,107	67,068,511	8,463,468	41.2
	計	13,065,832,322	12,902,850,399	8,463,468	154,518,455
30年度	現年度分	12,395,240,704	12,344,186,541	14,659	99.6
	滞納繰越分	176,401,191	57,773,288	10,057,517	32.8
	計	12,571,641,895	12,401,959,829	10,072,176	159,609,890

収入率は、98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

内訳は、現年度分99.5%、滞納繰越分41.2%で、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイント低下し、滞納繰越分は8.4ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1億5,451万8千円で、前年度に比べ509万1千円(3.2%)減少し、不納欠損額は846万3千円で、前年度に比べ160万8千円(16.0%)減少している。なお、税負担の公平の原則から、今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

#### (イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	4,058,113,681	3,714,934,396	343,179,285	9.2
国庫補助金	820,165,152	754,673,168	65,491,984	8.7
国庫委託金	16,592,377	16,228,974	363,403	2.2
合 計	4,894,871,210	4,485,836,538	409,034,672	9.1

全体としては、前年度に比べ4億903万4千円(9.1%)の増加となっている。

国庫負担金は、前年度に比べ3億4,317万9千円(9.2%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費国庫負担金8億7,885万5千円、児童手当国庫負担金9億2,523万6千円、生活保護費国庫負担金10億9,001万4千円等である。国庫補助金も、前年度に比べ6,549万1千円(8.7%)増加しており、収入済額の主なものは、保育所等整備国庫交付金2億5,426万2千円、社会資本整備総合国庫交付金(街路事業)4,440万6千円、学校施設環境改善国庫交付金1億4,772万6千円等である。国庫委託金も、前年度に比べ36万3千円(2.2%)の増加となっており、収入済額の主なものは、国民年金事務国庫委託金1,481万7千円等である。

#### (ウ) 府支出金

府支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
府 負 担 金	1,448,990,986	1,273,600,851	175,390,135	13.8
府 補 助 金	628,963,502	457,432,073	171,531,429	37.5
府 委 託 金	168,954,367	155,153,611	13,800,756	8.9
合 計	2,246,908,855	1,886,186,535	360,722,320	19.1

全体としては、前年度に比べ3億6,072万2千円(19.1%)の増加となっている。

府負担金は、前年度に比べ1億7,539万円(13.8%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費府負担金4億2,891万7千円等である。府補助金も、前年度に比べ1億7,153万1千円(37.5%)増加しており、収入済額の主なものは、子育て支援医療費助成事業府補助金9,454万1千円等である。府委託金も、前年度に比べ1,380万円(8.9%)の増加となっており、収入済額の主なものは、府民税徴収事務府委託金1億2,549万1千円等である。

(エ) 分担金及び負担金等の収入状況

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
元 年 度	分担金及び負担金	385,357,236	364,905,976	778,800	19,672,460	94.7
	使用料及び手数料	397,194,820	370,813,720	0	26,381,100	93.4
	諸 収 入	719,035,639	653,603,136	12,134,997	53,297,506	90.9
	計	1,501,587,695	1,389,322,832	12,913,797	99,351,066	92.5
30 年 度	分担金及び負担金	508,117,027	483,642,667	2,960,640	21,513,720	95.2
	使用料及び手数料	378,214,600	353,670,500	0	24,544,100	93.5
	諸 収 入	584,757,753	508,364,773	10,691,531	65,701,449	86.9
	計	1,471,089,380	1,345,677,940	13,652,171	111,759,269	91.5

3つの款を合わせた収入済額は13億8,932万2千円で、前年度に比べ4,364万4千円(3.2%)増加している。

款別では、分担金及び負担金は収入未済額1,967万2千円、収入率94.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。使用料及び手数料は収入未済額2,638万1千円、収入率93.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。諸収入は収入未済額5,329万

7 千円、収入率 90.9%で前年度に比べ 4.0 ポイント上昇している。これら収入未済額の総額は 9,935 万 1 千円で、前年度に比べ 1,240 万 8 千円 (11.1%) 減少している。

なお、保育所入所者保護者負担金については、現年度分の収入率が 99.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しているが、滞納を含めた全体では 93.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。今後も収入率向上に努力されることを要望する。

また、市営住宅家賃収入についても、現年度分の収入率が 94.6%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しているが、滞納を含めた全体では 64.9%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。今後も入居者ごとに滞納の原因を分析し、個々の実情に即した対応により、収入率向上に努められたい。

#### (ウ) 地方交付税及び繰入金

地方交付税及び財政調整基金繰入金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 交 付 税	291,149,000	316,999,000	△25,850,000	△8.2
普 通 交 付 税	2,524,558,000	2,115,122,000	409,436,000	19.4
小 計	2,815,707,000	2,432,121,000	383,586,000	15.8
財政調整基金繰入金	0	0	0	0.0
合 計	2,815,707,000	2,432,121,000	383,586,000	15.8

地方交付税の収入済額は 28 億 1,570 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 8,358 万 6 千円 (15.8%) の増加となっている。

内訳は、特別交付税が前年度に比べ 2,585 万円 (8.2%) の減少、普通交付税が 4 億 943 万 6 千円 (19.4%) の増加となっている。

なお、財政調整基金繰入金は無い。

(カ) 市債

市債の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 債	246,200,000	44,400,000	201,800,000	454.5
民 生 債	578,500,000	2,300,000	576,200,000	25052.2
土 木 債	351,000,000	388,400,000	△37,400,000	△9.6
教 育 債	926,500,000	1,479,100,000	△552,600,000	△37.4
臨時財政対策債	1,338,900,000	1,370,500,000	△31,600,000	△2.3
商 工 債	0	34,800,000	△34,800,000	皆減
災 害 復 旧 債	29,900,000	36,600,000	△6,700,000	△18.3
衛 生 債	0	0	0	0.0
消 防 債	20,500,000	0	20,500,000	皆増
減収補てん債	0	0	0	0.0
合 計	3,491,500,000	3,356,100,000	135,400,000	4.0

収入済額は34億9,150万円で、前年度に比べ1億3,540万円(4.0%)の増加となっている。

歳入決算額に占める市債の構成比は11.1%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

市債のうち増加したものは、民生債5億7,620万円(25052.2%)、総務債2億180万円(454.5%)、消防債2,050万円(皆増)であり、減少した主なものは、教育債5億5,260万円(37.4%)、土木債3,740万円(9.6%)、商工債3,480万円(皆減)等である。

## イ 歳 出

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	元年度		30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成 比率	支出済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
議 会 費	315,127,071	1.0	305,717,689	1.1	9,409,382	3.1
総 務 費	4,322,332,597	14.2	3,673,160,760	13.0	649,171,837	17.7
民 生 費	13,185,369,835	43.2	11,522,420,221	40.8	1,662,949,614	14.4
衛 生 費	2,102,693,454	6.9	2,084,586,645	7.4	18,106,809	0.9
労 働 費	64,794,873	0.2	67,567,231	0.2	△2,772,358	△4.1
農林水産業費	146,601,274	0.5	141,028,849	0.5	5,572,425	4.0
商 工 費	307,460,912	1.0	267,238,024	0.9	40,222,888	15.1
土 木 費	2,579,992,217	8.5	2,427,143,719	8.6	152,848,498	6.3
消 防 費	958,867,417	3.1	942,225,686	3.3	16,641,731	1.8
教 育 費	3,908,744,673	12.8	4,339,384,577	15.4	△430,639,904	△9.9
公 債 費	2,541,680,046	8.3	2,390,095,256	8.5	151,584,790	6.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	73,411,760	0.2	94,086,636	0.3	△20,674,876	△22.0
合 計	30,507,076,129	100.0	28,254,655,293	100.0	2,252,420,836	8.0

歳出決算額は305億707万6千円で、予算現額に対する割合（執行率）は90.9%、不用額は12億2,851万3千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ22億5,242万円（8.0%）増加している。増加した主なものは、民生費16億6,294万9千円（14.4%）、総務費6億4,917万1千円（17.7%）、土木費1億5,284万8千円（6.3%）等である。減少した主なものは、教育費4億3,063万9千円（9.9%）、災害復旧費2,067万4千円（22.0%）等である。

款別の決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	319,814,000	315,127,071	98.5	1.0	3.1
30年度	310,292,000	305,717,689	98.5	1.1	8.1
増 減	9,522,000	9,409,382	0.0	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ940万9千円(3.1%)の増加である。

(第2款) 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	4,446,542,000	4,322,332,597	97.2	14.2	17.7
30年度	3,833,026,000	3,673,160,760	95.8	13.0	2.4
増 減	613,516,000	649,171,837	1.4	1.2	

支出済額は、前年度に比べ6億4,917万1千円(17.7%)の増加である。支出済額の主なものは、ふるさと納税協力事業者等謝礼6,253万7千円、ふるさと振興基金積立金1億4,318万8千円、市庁舎建替等基本・実施設計委託料(債務負担行為の予算化)1億3,516万8千円等である。なお、支出済額以外に、121万8千円が繰越明許されている。

(第3款) 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	13,990,989,000	13,185,369,835	94.2	43.2	14.4
30年度	12,780,483,000	11,522,420,221	90.2	40.8	△4.4
増 減	1,210,506,000	1,662,949,614	4.0	2.4	

支出済額は、前年度に比べ16億6,294万9千円(14.4%)の増加である。支出済額の主なものは、共生型福祉施設構想・基本計画策定業務委託料225万7千円、国民健康保険

事業特別会計繰出金（基盤安定制度分）3億9,073万8千円、後期高齢者医療療養給付費負担金7億1,090万円、介護保険事業特別会計繰出金9億7,750万7千円、障がい者福祉費の扶助費21億9,271万9千円、子育て支援医療費2億7,583万円、施設等利用給付1億9,388万2千円、新田保育所改築工事6億3,175万9千円、民間保育園保育委託料6億4,093万2千円、認定こども園給付費負担金3億9,389万9千円、地域型保育給付費負担金4億209万9千円、民間保育園整備事業費補助金2億8,604万4千円、児童扶養手当給付2億5,495万6千円、児童手当給付13億2,537万5千円、生活保護費の扶助費14億6,213万9千円等である。なお、支出済額以外に、2億6,964万円が繰越明許されている。

#### (第4款) 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	2,618,865,000	2,102,693,454	80.3	6.9	0.9
30年度	2,113,842,000	2,084,586,645	98.6	7.4	△0.3
増 減	505,023,000	18,106,809	△18.3	△0.5	

支出済額は、前年度に比べ1,810万6千円(0.9%)の増加である。支出済額の主なものは、公的病院運営助成金7,694万9千円、予防接種医師会委託料1億9,313万8千円、乙訓環境衛生組合負担金6億450万1千円、ごみ収集委託料3億1,244万8千円、容器包装対象物収集等委託料7,352万2千円等である。なお、支出済額以外に、4億6,022万3千円が繰越明許されている。

#### (第5款) 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	67,616,000	64,794,873	95.8	0.2	△4.1
30年度	67,631,000	67,567,231	99.9	0.2	△30.9
増 減	△15,000	△2,772,358	△4.1	0.0	

支出済額は、前年度に比べ277万2千円(4.1%)の減少である。支出済額の主なものは、勤労者住宅融資預託金5,000万円等である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	150,863,000	146,601,274	97.2	0.5	4.0
30年度	151,675,000	141,028,849	93.0	0.5	6.4
増 減	△812,000	5,572,425	4.2	0.0	

支出済額は、前年度に比べ557万2千円(4.0%)の増加である。支出済額の主なものは、土地改良事業補助金389万9千円、ため池改修調査設計委託料2,237万7千円、里山林再生事業委託料740万4千円、竹林整備委託料465万8千円等である。なお、支出済額以外に、132万円が繰越明許されている。

(第7款) 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	364,663,000	307,460,912	84.3	1.0	15.1
30年度	289,749,000	267,238,024	92.2	0.9	1.1
増 減	74,914,000	40,222,888	△7.9	0.1	

支出済額は、前年度に比べ4,022万2千円(15.1%)の増加である。支出済額の主なものは、中小企業振興融資預託金5,600万円、商工会補助金1,519万円、企業立地促進助成金3,000万円、プレミアム付商品券事業4,573万7千円、道の駅的施設設置検討コンサルティング委託料979万円等である。

(第8款) 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	3,041,085,000	2,579,992,217	84.8	8.5	6.3
30年度	2,633,495,000	2,427,143,719	92.2	8.6	△10.1
増 減	407,590,000	152,848,498	△7.4	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ1億5,284万8千円(6.3%)の増加である。支出済額の主

なものは、道路維持整備事業の施設改良等工事費に2,576万9千円、舗装復旧・側溝改良事業の工事費に5,570万1千円、交通安全施設整備事業の工事費に3,123万8千円、河川・水路維持工事571万7千円、阪急長岡天神駅周辺整備検討業務委託料400万4千円、土地区画整理事業調査業務委託料1,941万5千円、街路事業費の工事費に8,706万3千円、用地購入費に1億947万3千円、下水道事業会計負担事業9億3,510万5千円、勝竜寺城公園リニューアル業務委託料2,505万3千円、公園緑地整備等工事5,555万円、西山公園体育館管理運営事業委託料3,247万7千円、市営住宅の計画修繕事業3,363万8千円等である。なお、支出済額以外に、3億2,643万8千円が繰越明許されている。

### (第9款) 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	970,630,000	958,867,417	98.8	3.1	1.8
30年度	948,846,000	942,225,686	99.3	3.3	△2.7
増 減	21,784,000	16,641,731	△0.5	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ1,664万1千円(1.8%)の増加である。支出済額の主なものは、乙訓消防組合負担金8億9,940万円等である。なお、支出済額以外に、227万7千円が繰越明許されている。

### (第10款) 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	4,935,818,072	3,908,744,673	79.2	12.8	△9.9
30年度	5,193,521,000	4,339,384,577	83.6	15.4	3.9
増 減	△257,702,928	△430,639,904	△4.4	△2.6	

支出済額は、前年度に比べ4億3,063万9千円(9.9%)の減少である。支出済額の主なものは、私立幼稚園保護者助成金5,569万2千円、私立幼稚園就園奨励費補助金6,829万8千円、外国語活動推進事業1,721万6千円、学校給食調理業務委託料(債務負担行為の予算化)2億5,785万円、中央生涯学習センター管理運営委託料6,786万8千円、各小学校改修工事10億8,647万5千円、各中学校改修工事1億8,527万6千円、図書館屋上

等防水改修工事 3,926 万 3 千円、放課後児童クラブ育成費 3 億 1,761 万円、(公財)長岡京市埋蔵文化財センター補助金 2,276 万 5 千円、すくすく教室推進事業 1,685 万 9 千円、(公財)京都府長岡京記念文化事業団補助金 7,253 万 7 千円、東京 2020 オリンピック聖火リレー実行委員会補助金 145 万 6 千円、スポーツセンター管理運営事業委託料 1,308 万 3 千円等である。なお、支出済額以外に、1 億 5,978 万円が継続費通次繰越、6 億 885 万 4 千円が繰越明許されている。

(第 1 1 款) 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	2,564,252,000	2,541,680,046	99.1	8.3	6.3
30年度	2,407,100,000	2,390,095,256	99.3	8.5	4.5
増 減	157,152,000	151,584,790	△0.2	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,158 万 4 千円 (6.3%) の増加である。

(第 1 2 款) 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額(A)	補正予算額(B)	充用額 (C)	予算現額 (A+B-C) (D)	不用額 (E)
元年度	32,000,000	△ 10,132,000	9,991,000	11,877,000	11,877,000
30年度	32,000,000	27,992,000	14,669,000	45,323,000	45,323,000
増 減	0	△38,124,000	△4,678,000	△33,446,000	△33,446,000

充用額は 999 万 1 千円で、前年度に比べ 467 万 8 千円 (31.9%) の減少である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充 用 先	金 額 (件 数)	充 用 科 目 款・項・目	説 明
総 務 費	1,219,000 (2件)	2・1・10	修繕料 238,000
		2・2・2	基幹業務支援システム保守委託料 981,000
民 生 費	1,886,000 (1件)	3・2・2	修繕料 1,886,000
教 育 費	6,886,000 (3件)	10・3・1	修繕料 6,000,000
		10・5・1	修繕料 605,000
		10・5・2	修繕料 281,000

(第13款) 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
元年度	82,326,000	73,411,760	89.2	0.2	△22.0
30年度	185,017,000	94,086,636	50.9	0.3	皆増
増 減	△102,691,000	△20,674,876	38.3	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ 2,067 万 4 千円 (22.0%) の減少である。支出済額の主なものは、西条公園復旧工事 1,874 万 5 千円、JR 長岡京駅西口シェルター復旧工事 680 万 6 千円、各小学校・各中学校復旧工事 3,431 万 5 千円等である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業

令和元年度の決算額は、歳入 75 億 6,306 万円、歳出 74 億 6,287 万 8 千円で、予算現額 76 億 85 万 3 千円に対する割合は、歳入 99.5%、歳出 98.2%となっており、歳入歳出差引額 1 億 18 万 2 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	元年度		30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
国民健康保険料	1,471,193,052	19.5	1,491,403,976	18.0	△20,210,924	△1.4
使用料及び手数料	398,516	0.0	379,998	0.0	18,518	4.9
国庫支出金	17,000	0.0	11,000	0.0	6,000	54.5
府支出金	5,212,799,000	68.9	5,336,607,000	64.4	△123,808,000	△2.3
財産収入	1,068,710	0.0	301,382	0.0	767,328	254.6
繰入金	559,082,259	7.4	569,251,791	6.9	△10,169,532	△1.8
繰越金	306,603,598	4.1	878,556,183	10.6	△571,952,585	△65.1
諸収入	11,898,101	0.2	14,902,846	0.2	△3,004,745	△20.2
合計	7,563,060,236	100.0	8,291,414,176	100.0	△728,353,940	△8.8

歳入決算額は、前年度に比べ 7 億 2,835 万 3 千円 (8.8%) 減少している。

款別にみると増加したものは、財産収入 76 万 7 千円 (254.6%)、使用料及び手数料 1 万 8 千円 (4.9%)、国庫支出金 6 千円 (54.5%) であり、減少した主なものは、繰越金 5 億 7,195 万 2 千円 (65.1%)、府支出金 1 億 2,380 万 8 千円 (2.3%)、国民健康保険料 2,021 万円 (1.4%) 等である。

また、款別構成比率の大きなものは、府支出金 68.9%、国民健康保険料 19.5%、繰入金 7.4% 等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元 年 度	現 年 度 分	1,470,979,000	1,412,582,813	0	58,396,187	96.0
	滞 納 繰 越 分	307,292,962	58,610,239	61,792,452	186,890,271	19.1
	計	1,778,271,962	1,471,193,052	61,792,452	245,286,458	82.7
30 年 度	現 年 度 分	1,496,459,700	1,436,858,418	0	59,601,282	96.0
	滞 納 繰 越 分	349,605,211	54,545,558	43,147,193	251,912,460	15.6
	計	1,846,064,911	1,491,403,976	43,147,193	311,513,742	80.8

収入済額は14億7,119万3千円で、前年度に比べ2,021万円(1.4%)減少している。  
収入率は、現年度分96.0%、滞納繰越分19.1%で、前年度に比べ、現年度分は同率、滞納繰越分は3.5ポイントの上昇となり、全体でも1.9ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて2億4,528万6千円で、前年度に比べ6,622万7千円(21.3%)減少し、不納欠損額は6,179万2千円で、前年度に比べ1,864万5千円(43.2%)増加している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されたい。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	元年度		30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
総 務 費	138,756,881	1.9	132,621,990	1.7	6,134,891	4.6
保 険 給 付 費	5,161,443,414	69.2	5,270,556,300	66.0	△109,112,886	△2.1
国保事業費納付金	2,010,257,435	26.9	1,895,796,377	23.7	114,461,058	6.0
共 同 事 業 拠 出 金	950	0.0	1,043	0.0	△93	△8.9
保 健 事 業 費	80,251,780	1.1	82,813,694	1.0	△2,561,914	△3.1
基 金 積 立 金	59,728,710	0.8	500,301,382	6.3	△440,572,672	△88.1
諸 支 出 金	12,439,047	0.2	102,719,792	1.3	△90,280,745	△87.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,462,878,217	100.0	7,984,810,578	100.0	△521,932,361	△6.5

歳出決算額は、前年度に比べ5億2,193万2千円(6.5%)減少している。

款別にみると増加したものは、国保事業費納付金1億1,446万1千円(6.0%)、総務費613万4千円(4.6%)であり、減少した主なものは、基金積立金4億4,057万2千円(88.1%)、保険給付費1億911万2千円(2.1%)、諸支出金9,028万円(87.9%)等である。

(2) 乙訓休日応急診療所

令和元年度の決算額は、歳入8,406万7千円、歳出6,631万9千円で、予算現額7,595万3千円に対する割合は、歳入110.7%、歳出87.3%となっており、歳入歳出差引額1,774万8千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	元年度		30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
診 療 収 入	61,925,104	73.7	63,576,698	71.3	△1,651,594	△2.6
分担金及び負担金	1,926,000	2.3	1,938,000	2.2	△12,000	△0.6
使用料及び手数料	2,178,500	2.6	2,169,500	2.4	9,000	0.4
財 産 収 入	38,675	0.0	34,318	0.0	4,357	12.7
繰 入 金	1,969,000	2.3	2,042,000	2.3	△73,000	△3.6
繰 越 金	16,026,074	19.1	19,412,274	21.8	△3,386,200	△17.4
諸 収 入	4,255	0.0	1,250	0.0	3,005	240.4
合 計	84,067,608	100.0	89,174,040	100.0	△5,106,432	△5.7

歳入決算額は、前年度に比べ510万6千円(5.7%)減少している。

款別にみると、増加した主なものは、使用料及び手数料9千円(0.4%)、財産収入4千円(12.7%)等であり、減少した主なものは、繰越金338万6千円(17.4%)、診療収入165万1千円(2.6%)等である。

また、款別構成比率の大きなものは、診療収入73.7%、繰越金19.1%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	元年度		30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
総務費	57,352,018	86.5	60,295,709	82.4	△2,943,691	△4.9
医業費	6,574,661	9.9	10,459,523	14.3	△3,884,862	△37.1
公債費	2,392,734	3.6	2,392,734	3.3	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	66,319,413	100.0	73,147,966	100.0	△6,828,553	△9.3

歳出決算額は、前年度に比べ682万8千円(9.3%)減少している。

款別にみると、総務費294万3千円(4.9%)、医業費388万4千円(37.1%)のいずれも減少している。

### (3) 介護保険事業

令和元年度の決算額は、歳入69億7,848万円、歳出67億7,640万1千円で、予算現額71億8,703万円に対する割合は、歳入97.1%、歳出94.3%となっており、歳入歳出差引額2億207万9千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	元年度		30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
介護保険料	1,583,606,620	22.7	1,597,446,725	24.0	△13,840,105	△0.9
使用料及び手数料	71,220	0.0	77,550	0.0	△6,330	△8.2
国庫支出金	1,489,081,302	21.3	1,379,585,863	20.7	109,495,439	7.9
支払基金交付金	1,708,169,829	24.5	1,616,611,079	24.3	91,558,750	5.7
府支出金	942,849,359	13.5	895,199,488	13.5	47,649,871	5.3
財産収入	459,260	0.0	593,352	0.0	△134,092	△22.6
繰入金	1,062,207,032	15.2	1,000,295,012	15.0	61,912,020	6.2
繰越金	187,210,233	2.7	162,137,369	2.4	25,072,864	15.5
諸収入	4,825,238	0.1	370,552	0.0	4,454,686	1202.2
合計	6,978,480,093	100.0	6,652,316,990	100.0	326,163,103	4.9

歳入決算額は、前年度に比べ3億2,616万3千円（4.9%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、国庫支出金1億949万5千円（7.9%）、支払基金交付金9,155万8千円（5.7%）、繰入金6,191万2千円（6.2%）等であり、減少したものは、介護保険料1,384万円（0.9%）、財産収入13万4千円（22.6%）、使用料及び手数料6千円（8.2%）である。

また、款別構成比率の大きなものは、支払基金交付金24.5%、介護保険料22.7%、国庫支出金21.3%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元 年 度	現 年 度 分	1,586,086,320	1,580,265,860	0	5,820,460	99.6
	滞 納 繰 越 分	30,810,580	3,340,760	5,435,640	22,034,180	10.8
	計	1,616,896,900	1,583,606,620	5,435,640	27,854,640	97.9
30 年 度	現 年 度 分	1,600,074,980	1,593,575,670	0	6,499,310	99.6
	滞 納 繰 越 分	30,885,075	3,871,055	4,851,420	22,162,600	12.5
	計	1,630,960,055	1,597,446,725	4,851,420	28,661,910	97.9

収入済額は15億8,360万6千円で、前年度に比べ1,384万円（0.9%）減少している。収入率は、現年度分99.6%、滞納繰越分10.8%で、前年度に比べ、現年度分は同率、滞納繰越分は1.7ポイントの低下となったが、全体では前年度と同じとなっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて2,785万4千円で、前年度に比べ80万7千円（2.8%）減少し、不納欠損額は543万5千円で、前年度に比べ58万4千円（12.0%）増加している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	元年度		30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
総務費	269,849,338	4.0	192,597,688	3.0	77,251,650	40.1
保険給付費	6,110,034,284	90.2	5,853,823,639	90.5	256,210,645	4.4
地域支援事業費	367,579,100	5.4	325,959,410	5.0	41,619,690	12.8
諸支出金	28,938,311	0.4	92,726,020	1.4	△63,787,709	△68.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,776,401,033	100.0	6,465,106,757	100.0	311,294,276	4.8

歳出決算額は、前年度に比べ3億1,129万4千円(4.8%)増加している。

款別にみると、増加したものは保険給付費2億5,621万円(4.4%)、総務費7,725万1千円(40.1%)、地域支援事業費4,161万9千円(12.8%)で、減少したものは諸支出金6,378万7千円(68.8%)である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説明
総務費	650,000	1・1・1	手数料 210,000
			介護保険システム変更委託料 285,000
諸支出金	(3件)	4・1・1	保険料還付金及び還付加算金 155,000

#### (4) 駐車場事業

令和元年度の決算額は、歳入7,093万5千円、歳出6,030万9千円で、予算現額6,830万円に対する割合は、歳入103.9%、歳出88.3%となっており、歳入歳出差引額1,062万5千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	元年度		30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
財産収入	192,368	0.3	226,564	0.3	△34,196	△15.1
繰入金	2,108,156	3.0	2,456,685	3.5	△348,529	△14.2
繰越金	10,989,857	15.5	10,986,900	15.5	2,957	0.0
諸収入	57,645,000	81.3	57,334,000	80.7	311,000	0.5
合計	70,935,381	100.0	71,004,149	100.0	△68,768	△0.1

歳入決算額は、前年度に比べ6万8千円(0.1%)減少している。

款別にみると、増加しているものは、諸収入31万1千円(0.5%)、繰越金2千円(0.0%)で、減少しているものは、繰入金34万8千円(14.2%)、財産収入3万4千円(15.1%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、諸収入81.3%、繰越金15.5%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	元年度		30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
事業費	28,303,276	46.9	28,007,902	46.7	295,374	1.1
公債費	32,006,390	53.1	32,006,390	53.3	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	60,309,666	100.0	60,014,292	100.0	295,374	0.5

歳出決算額は、前年度に比べ29万5千円(0.5%)増加しており、その増加分はすべて事業費(事業費としては1.1%増)である。

#### (5) 後期高齢者医療事業

令和元年度の決算額は、歳入13億2,166万5千円、歳出12億7,685万3千円で、予算現額13億2,112万8千円に対する割合は、歳入100.0%、歳出96.6%となっており、歳入歳出差引額4,481万2千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	元年度		30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
後期高齢者医療保険料	1,065,673,486	80.6	1,024,690,527	80.7	40,982,959	4.0
使用料及び手数料	91,770	0.0	84,000	0.0	7,770	9.3
国庫支出金	0	0.0	318,000	0.0	△318,000	皆減
繰入金	208,417,712	15.8	198,253,322	15.6	10,164,390	5.1
繰越金	46,403,405	3.5	44,658,080	3.5	1,745,325	3.9
諸収入	1,079,574	0.1	1,136,934	0.1	△57,360	△5.0
合計	1,321,665,947	100.0	1,269,140,863	100.0	52,525,084	4.1

歳入決算額は、前年度に比べ5,252万5千円(4.1%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、後期高齢者医療保険料4,098万2千円(4.0%)、繰入金1,016万4千円(5.1%)等であり、減少したものは、国庫支出金31万8千円(皆減)、諸収入5万7千円(5.0%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、後期高齢者医療保険料80.6%、繰入金15.8%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
元年度	現年度分	1,064,279,721	1,061,166,971	0	3,112,750	99.7
	滞納繰越分	6,673,176	4,506,515	460,825	1,705,836	67.5
	計	1,070,952,897	1,065,673,486	460,825	4,818,586	99.5
30年度	現年度分	1,025,070,558	1,021,624,286	0	3,446,272	99.7
	滞納繰越分	5,781,494	3,066,241	460,317	2,254,936	53.0
	計	1,030,852,052	1,024,690,527	460,317	5,701,208	99.4

収入済額は10億6,567万3千円で、前年度に比べ4,098万2千円(4.0%)増加している。

収入率は、現年度分99.7%、滞納繰越分67.5%で、前年度に比べ、現年度分は同率、

滞納繰越分は 14.5 ポイントの上昇となり、全体では 0.1 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 481 万 8 千円で、前年度に比べ 88 万 2 千円 (15.5%) 減少し、不納欠損額は 46 万円で、前年度と同程度となっている。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	元年度		30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成 比率	支出済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	30,117,660	2.4	30,075,626	2.5	42,034	0.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,245,083,691	97.5	1,190,558,248	97.4	54,525,443	4.6
諸 支 出 金	1,652,458	0.1	2,103,584	0.2	△451,126	△21.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,276,853,809	100.0	1,222,737,458	100.0	54,116,351	4.4

歳出決算額は、前年度に比べ 5,411 万 6 千円 (4.4%) 増加している。

款別にみると増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,452 万 5 千円 (4.6%)、総務費 4 万 2 千円 (0.1%) であり、減少したものは、諸支出金 45 万 1 千円 (21.4%) である。

(6) 財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生）

8財産区合わせた令和元年度の決算額は、歳入7億4,380万9千円、歳出979万4千円で、予算現額7億4,068万5千円に対する割合は、歳入100.4%、歳出1.3%となっており、歳入歳出差引額7億3,401万4千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 財産区別	元年度	30年度	前年度との比較	
	収入済額(A)	収入済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	3,290,948	3,416,284	△125,336	△3.7
神足財産区	31,264,915	31,255,109	9,806	0.0
勝竜寺財産区	4,760,708	4,760,242	466	0.0
調子財産区	26,213,857	26,202,376	11,481	0.0
友岡財産区	23,653,875	23,646,885	6,990	0.0
開田財産区	555,513,940	412,342,287	143,171,653	34.7
下海印寺財産区	97,805,751	98,672,815	△867,064	△0.9
粟生財産区	1,305,075	1,302,451	2,624	0.2
合計	743,809,069	601,598,449	142,210,620	23.6

歳入決算額は、前年度に比べ1億4,221万円（23.6%）増加している。

財産区別にみると、増加した主な財産区は、開田財産区1億4,317万1千円（34.7%）、であり、減少した財産区は、下海印寺財産区86万7千円（0.9%）、馬場財産区12万5千円（3.7%）である。

歳出決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 財産区別	元年度	30年度	前年度との比較	
	支出済額(A)	支出済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	144,000	144,000	0	0.0
神足財産区	0	0	0	0.0
勝竜寺財産区	403,704	0	403,704	皆増
調子財産区	0	0	0	0.0
友岡財産区	0	0	0	0.0
開田財産区	7,722,279	2,497,530	5,224,749	209.2
下海印寺財産区	1,524,240	1,725,240	△201,000	△11.7
粟生財産区	0	0	0	0.0
合計	9,794,223	4,366,770	5,427,453	124.3

歳出決算額は、前年度に比べ542万7千円(124.3%)増加している。

財産区別にみると、増加した財産区は、開田財産区522万4千円(209.2%)、勝竜寺財産区40万3千円(皆増)である。神足、調子、友岡、粟生の各財産区については支出がなかった。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	543,494.37	2,372.63	545,867.00	165,873.99	5,267.92	171,141.91
普通財産	68,921.41	△900.46	68,020.95	741.28	896.61	1,637.89
合 計	612,415.78	1,472.17	613,887.95	166,615.27	6,164.53	172,779.80

令和元年度末現在高は、土地 61 万 3,887.95 m<sup>2</sup>、建物 17 万 2,779.80 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比べ、土地は 1,472.17 m<sup>2</sup>増加し、建物も 6,164.53 m<sup>2</sup>増加している。

##### イ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額面額	決算年度中増減額面額	決算年度末現在額面額
みずほFG株券	(4,440株) 222	0	(4,440株) 222
長岡京都市開 発株券	(2,850株) 142,500	0	(2,850株) 142,500

※みずほFG株券は1株50円、長岡京都市開発株券は1株50,000円

令和元年度末現在額面額は1億4,272万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

## ウ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
京都信用保証協会出捐金	22,675	0	22,675
京都府農業信用基金協会出資金	1,270	0	1,270
公益社団法人京都府農業総合支援センター出資金	60	0	60
乙訓土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
長岡京市水道事業出資金	153,300	0	153,300
公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター出捐金	10,000	0	10,000
公益財団法人長岡京水資源対策基金設立出捐金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
公益財団法人長岡京市体育協会出捐金	20,000	0	20,000
公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団出捐金	4,844	0	4,844
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター出捐金	3,168	0	3,168
一般財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター出捐金	14,717	0	14,717
公益財団法人長岡京市緑の協会出捐金	20,000	0	20,000
地方公共団体金融機構出資金	5,200	0	5,200
長岡京市公共下水道事業出資金	560,008	256,148	816,156
合 計	826,942	256,148	1,083,090

令和元年度末現在額は10億8,309万円で、前年度末現在額と比べ2億5,614万8千円増加している。

## エ 貸付金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
長岡京都市開発株式会社貸付金	210,000	△20,000	190,000

令和元年度末現在額は1億9,000万円で、前年度末現在額と比べ2,000万円減少している。

## オ 物品

令和元年度末現在数は24万4,811点で、前年度末と比べ3,525点増加している。

## カ 基 金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
財 政 調 整 基 金	2,929,062	6,481	2,935,543
社 会 福 祉 事 業 基 金	100,401	△49,756	50,645
職 員 退 職 基 金	55,960	△52,461	3,499
公 共 施 設 整 備 基 金	0	0	0
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	83,996	66	84,062
庁 舎 建 設 基 金	2,315,779	354,920	2,670,699
ふ る さ と 振 興 基 金	16,559	3,344	19,903
地 域 福 祉 振 興 基 金	205,580	△799	204,781
環 境 基 金	2,574	492	3,066
公 園 ・ 緑 地 整 備 基 金	566,084	△32,636	533,448
乙 訓 休 日 応 急 診 療 所 整 備 基 金	14,416	7,020	21,436
駐 車 場 事 業 基 金	92,968	11,179	104,147
介 護 保 険 給 付 費 基 金	254,704	△9,873	244,831
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	123,059	501,068	624,127
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,054	1	5,055
合 計	6,766,196	739,046	7,505,242

令和元年度末現在額は、75億524万2千円で、前年度末現在額と比べ7億3,904万6千円増加している。

増加した主なものは、国民健康保険財政調整基金、庁舎建設基金、駐車場事業基金等で、減少した主なものは、職員退職基金、社会福祉事業基金、公園・緑地整備基金等である。

キ 財産区財産

(ア) 土地

(単位：m<sup>2</sup>)

財 産 区 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
馬 場 財 産 区	3,773.36	0	3,773.36
神 足 財 産 区	28,359.25	0	28,359.25
勝 竜 寺 財 産 区	7,607.87	0	7,607.87
調 子 財 産 区	2,039.63	0	2,039.63
開 田 財 産 区	58,612.83	△2435.33	56,177.50
下 海 印 寺 財 産 区	7,268.53	△142.83	7,125.70
金 ケ 原 財 産 区	8,923.77	0	8,923.77
浄 土 谷 財 産 区	18,380.86	0	18,380.86
粟 生 財 産 区	17,152.98	0	17,152.98
合 計	152,119.08	△2578.16	149,540.92

令和元年度末現在高は、14万9,540.92 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比べ2,578.16 m<sup>2</sup>減少している。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在額	基 金 〔平成13年 10月1日設置〕	決 算 年 度 中 増 減 額				決 算 年 度 末 現 在 額
			増 加		減 少		
			償還額	償還件数	貸付額	貸付件数	
現 金	5,054,275	5,000,000	0	0	0	0	5,054,677
未償還金	0						0
合 計	5,054,275	5,000,000	0	0	0	0	5,054,677

令和元年度末現在額は、505万4,677円で、前年度に比べ402円増加している。なお、増加したものは預金利子である。

## 6 む す び

令和元年度の我が国経済は、世界経済の緩やかな回復基調のもと、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いて来た。政府は、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施することで、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現に繋げるとし、令和2年度以降も経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復基調が継続することが期待されていた。しかし、令和元年度末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、状況は大きく変化し、内閣府の令和2年3月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされており、政府は、感染拡大防止に加えて、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを当面最優先に取り組むとしているが、今後も予断を許さない大変厳しい状況となっている。

令和元年度の本市財政については、基幹収入である市税において、法人市民税が前年度比で37.1%の大幅な増となり、個人市民税等も堅調に推移したことで市税全体では4.0%の増収となった。こうした中、令和元年度は、第4次総合計画第1期基本計画の4年目、また後期実施計画の2年目であり、目指すべき将来都市像「住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京」の実現及び第1期基本計画の最終目標の達成に向け、着実に取り組む、「実行」の年度として、施策、事務事業に積極的に取り組まれた。戦略目標として「定住促進、交流拡大、まちの新陳代謝」を掲げられ、その実現に向けて、大河ドラマやオリンピック・パラリンピックを契機としたシティプロモーションの一層の推進や子育て支援施策としての新田保育所改築工事、民間保育園等の開設支援、中学校給食導入に向けた施設整備など幅広く実施され、安心安全のまちづくりとしての見守り機能付き防犯カメラの設置や、にぎわい創出としての勝竜寺城公園のリニューアルや企業立地促進などにも取り組まれた。また、中心市街地整備では、「阪急長岡天神駅周辺整備基本計画」の実現化に向けた基本調査を実施し、市役所庁舎建替えでは、平成30年度の基本設計を基に「市庁舎建替等実施設計」を策定され、庁舎周辺の整備を着々と進められた。

さて、令和元年度における本市の決算は、一般会計と特別会計合わせて、歳入は481億8,980万6千円で前年度に比べ4.2%の増加、一方、歳出は461億5,963万2千円で前年度に比べ4.8

%の増加である。令和元年度の決算における財政指標（普通会計ベース）は、単年度の財政力指数が 0.798（前年度に比べ 0.031 ポイント悪化）であり、また、経常収支比率は 93.1%（同 2.0 ポイント良化）、公債費負担比率は 12.4%（同 0.2 ポイント悪化）となっている。

経常収支比率が良化した要因は、個人及び法人市民税が堅調に推移し、市税収入が増加したこと等によるものである。また、公債費負担比率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しているものの、安定性が保たれていると判断される水準である。

一般会計の決算については、歳入総額 314 億 2,778 万 7 千円で、前年度に比べ 21 億 3,645 万 3 千円（7.3%）の増加、歳出総額 305 億 707 万 6 千円で、前年度に比べ 22 億 5,242 万円（8.0%）の増加である。歳入から歳出を引いた形式収支は 9 億 2,071 万 1 千円の黒字で、翌年度への繰越財源 2 億 1,359 万 2 千円を差し引いた実質収支は 7 億 711 万 9 千円の黒字となっている。単年度収支は 4,826 万 7 千円の赤字で、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び繰上償還金を加え、財政調整基金のとりくずし額を差し引いた額）は 1 億 5,721 万 3 千円の黒字である。

自主財源と依存財源の関係では、自主財源の割合が 51.2%で前年度に比べ 1.1 ポイント低下しているが、これは市税収入、寄附金等が増加したものの、依存財源である地方交付税、国庫支出金、府支出金等が大きく増加したことによるものである。財政運営の弾力性を失わないよう今後も自主財源の確保に努めることが重要である。

本市財源の根幹である市税収入は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 129 億 285 万円で、前年度に比べ 5 億 89 万円の増収である。主なものは、市民税個人分が 1 億 4,722 万円、市民税法人分が 2 億 9,955 万 7 千円、固定資産税が 4,663 万 1 千円の増収となっている一方、市たばこ税が 694 万 3 千円の減収となっている。市税の収入率は 98.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、税目別に収入率を見ると、前年度に比べ、市民税法人分が 0.2 ポイント上昇し、固定資産税と都市計画税も 0.1 ポイント上昇している。収入率は、毎年着実に上昇しており、努力が伺い知れるところである。

市税以外の歳入で、前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金 4 億 903 万 4 千円、地方交付税 3 億 8,358 万 6 千円、府支出金 3 億 6,072 万 2 千円、寄附金 2 億 3,312 万 2 千円等で、減少した主なものは、繰入金 1 億 4,975 万 7 千円、分担金及び負担金 1 億 1,873 万 6 千円、地方消費税交付金 5,597 万 9 千円等となっている。

一方、歳出については、前年度に比べ 22 億 5,242 万円（8.0%）の増加である。款別にみると、前年度に比べ増加したものは、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費で、減少したものは、労働費、教育費及び災害復旧費である。

主な増加要因としては、総務費では、ふるさと振興基金積立金、庁舎建設基金積立金の増、

民生費では、新田保育所改築工事、地域型保育給付費負担金の増、土木費では、都市計画道路関連整備事業、汚水事業補助金の増、公債費では、長期債元金償還金の増などである。一方、主な減少要因としては、教育費では、各中学校改修工事の減が挙げられる。

特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨に沿って運営されているところである。特別会計（財産区特別会計を除く）の歳入決算額は160億1,820万9千円で、前年度（163億7,305万円）と比べ2.2%減少している。また歳出決算額は156億4,276万2千円で、前年度（158億581万7千円）と比べ1.0%減少している。

国民健康保険事業特別会計については、歳入総額75億6,306万円、歳出総額74億6,287万8千円で、収支は1億18万2千円の黒字である。制度改正により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり歳入構成は変化することとなったが、引き続き保険料収入確保にしっかり取り組まれるよう望む。

乙訓休日応急診療所特別会計については、歳入総額8,406万7千円、歳出総額6,631万9千円で、収支は1,774万8千円の黒字である。

介護保険事業特別会計については、歳入総額69億7,848万円、歳出総額67億7,640万1千円で、収支は2億207万9千円の黒字である。

駐車場事業特別会計については、歳入総額7,093万5千円、歳出総額6,030万9千円で、収支は1,062万5千円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計については、歳入総額13億2,166万5千円、歳出総額12億7,685万3千円で、収支は4,481万2千円の黒字である。

令和元年度の本市決算は、法人市民税等が堅調に推移したこともあり、実質収支が約7億712万円、実質単年度収支が約1億5,721万円の黒字となった。単年度収支こそ赤字となったものの、これは財政調整基金や後年度の負担に備えた庁舎建設基金への積立て等も影響したもので、各種財政状況指標の数値からも、総体的には、健全で安定した財政状況にあると言えよう。

しかしながら、本市では今後、阪急長岡天神駅周辺整備等の中心市街地都市基盤整備や市役所新庁舎建設をはじめとする公共施設の更新・維持管理など多額の負担が見込まれる大きな事業が控えており、また現在、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響等先行きが不透明な大変厳しい状況となっている。今後も、大幅な税収の増加は見込めない中で、安定的で持続可能な行財政運営を進めるためには、財源の確保はもちろんのこと、市民ニーズや社会経済情勢の変化を察知し、施策・事業の適切な評価・再構築等を積極的に行うことで限られた財源を効果的・効率的に活用し、柔軟な財政構造を確立していくことを望むものである。